

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

第13期（2018年9月1日～2019年8月31日）

株式会社農業総合研究所

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 0社

当連結会計年度において、2019年4月30日付で当社の連結子会社である株式会社世界市場ホールディングスが清算終了したことにより、株式会社世界市場ホールディングス、株式会社世界市場及びNippon Ichiba Hongkong Limitedは連結の範囲から除外しております。この結果、当連結会計年度においては、2018年9月1日から2019年4月30日までの損益計算書を連結しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の数及び名称 1社

株式会社世界市場

当連結会計年度において、2019年4月30日付で当社の連結子会社である株式会社世界市場ホールディングスが清算終了したことにより、株式会社世界市場ホールディングスの子会社である株式会社世界市場は当社の関連会社に該当するため、2019年5月1日以降持分法適用の範囲に含めております。

(3) 会計方針に関する事項

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

i. 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ii. 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② その他有価証券（時価のないもの）の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法を採用しております。

③ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

i. 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～15年

車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 4～15年

ii. 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

④ 重要な引当金の計上基準

i. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ii. 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

⑤ 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

⑥ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

i. のれんの償却に関する事項

10年以内の合理的な年数で償却しております。なお、金額的に重要性のない場合には、発生時に全額償却しております。

ii. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式

21,005,000株

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、事業計画に照らして必要な資金（主に銀行借入や増資）を調達しております。資金運用については、安全性の高い金融資産に限定して運用し、デリバティブ取引に関しては行わない方針であります。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。長期借入金は、すべて固定金利の調達であり、金利の変動リスクに晒されておられません。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

i. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従って取引を行い、取引先ごとの回収期日及び残高を管理するとともに、取引先の状況を定期的にモニタリングして財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ii. 投資有価証券は、非上場株式であり、定期的に発行体の財務状況等を把握しております。

iii. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、管理部が月次単位での支払予定を把握するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現 金 及 び 預 金	516,826千円	516,826千円	－千円
(2) 売 掛 金	828,070		
貸倒引当金(※)1	－		
	828,070	828,070	－
資 産 計	1,344,897	1,344,897	－
(1) 買 掛 金	521,076	521,076	－
(2) 未 払 金	144,311	144,311	－
(3) 未 払 法 人 税 等	24,305	24,305	－
(4) 長 期 借 入 金 (※) 2	172,630	171,833	△796
負 債 計	862,323	861,527	△796

(※1) 売掛金に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区 分	2019年8月31日
非上場株式	28,868千円

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 28円39銭

(2) 1株当たり当期純利益 0円22銭

当社は2019年3月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

i. 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ii. 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券（時価のないもの）

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 3～15年

構築物 7～10年

車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 4～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社の金融機関との為替予約契約に対して、保証を行っております。

株式会社世界市場

13,620千円

(2) 関係会社に関する金銭債権は次のとおりであります。

短期金銭債権

95,893千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高

8,938千円

営業外取引による取引高

960千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式

270株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,176千円
賞与引当金	7,258千円
未払事業税	2,430千円
株式報酬費用	4,555千円
預り金	1,173千円
長期預り金	447千円
減価償却費超過額	737千円
資産除去債務	2,487千円
関係会社株式	1,683千円
その他	491千円
繰延税金資産小計	<u>22,441千円</u>
評価性引当額	<u>△1,683千円</u>
繰延税金資産合計	<u>20,758千円</u>
繰延税金負債	
有形固定資産（資産除去費用）	<u>2,143千円</u>
繰延税金負債合計	<u>2,143千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>18,615千円</u>

7. 関連当事者との取引に関する注記

当社の関連会社

種類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注2)	科目	期末残高 (千円) (注2)
関連会社	株式会社 世界市場	(所有) 直接31.8	役員の兼任	農産物の販 売(注1)	8,938	売掛金	95,893

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 農産物の販売については市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 29円00銭

(2) 1株当たり当期純利益 1円06銭

当社は2019年3月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。